★★★★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

And Marketon Co.		沖縄県			I	I									通常分		1					通常分 交	を付限度額① と越分)(国のR3予算)			(単位:千円)
都道府県名 地方公共団体名		// 神宗 糸満市				電話番号						098-840-8193 machitowork@city.itoman.lg.jp			通常分 既配分額(国のR3予算·交付限度額①、②、③、④) 通常分 既配分額(国のR4予算·交付限度額⑤)					352,754 196.037		通常分 交	と付限度額②			284,054 3,355
都道府県・市町村コード(5桁)		47210				. ,,,,,,,		国のR	33予算分(交付限	度額①、②、③、	(4)			380,374	既配分額(国のH4予算・交付限度額⑤) 重点交付金分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑥)					100,000			助襄分)(国のR3予算) を付限度額③ 助襄分)(国のR3予算)			27,620
担当部局課名		企画部行政経営	課					ĺ		地方単独事業費				347,923	成品/ガ版(画の14字字・文付限度級型/ 既配分額(国のR4予算・文付限度級⑦)					-		通常分 交	対象の(国のR3予算) 通知)(国のR3予算)			65,345
担当者氏名		伊敷 寛之								国庫補助事業費				32,451	通常分 今回配分予定額 (国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)					27,620		小計 通常分 交付限度額① (国のR3予算)	1)+(2)+(3)+(4)			380,374
		•					交付対象経費	国の)R4予算分(R4.4.2	8)(交付限度額(5))			196,037	通常分 今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額5))					-		通常分 交付限度 (令和4年4月28日通知)([額⑤ 国のR4予算)			196,037
							XII/INGR			地方単独事業費				186,037	重点交付金分 今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額高)					-		重点交付金分 交付限 (令和4年9月20日通知)(E	国のR4予算)			179,803
										国庫補助事業費				10,000	通常分 今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑦)					-		通常分 交付限度 (令和4年12月補助裏分)()	(額⑦ 国のR4予算)			-
								国の		0)(交付限度額億				100,000	通常分配分予定額計 (国のR3予算·交付限度額(3)(②、③、④) 通常分配分予定額計 (国のR4予算·交付限度額(5)					380,374						
										地方単独事業費 国庫補助事業費				100,000	(国のR4予算・交付限度額5) 重点交付金分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額6)					196,037		本省繰越希望 R4予備費により措置された通常交付金分	額			
							-		国のR4予算分(3					-	(国のR4予算・交付限度額⑤) 通常分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑦)					-		R4予備費により措置された通常交付金分 本省級越希望 R4予備費により措置された重点交付金分				79,803
										地方単独事業費				-	配分予定額計					676,411		本省緑越希望 ・算により措置された補助裏分(法定率事ま	85			
										国庫補助事業費				-	移替先			総	務省			交付限度額針				756,214
コロナ禍において					-			Α																		
国 前 の で	象事 所称 管	交付金の区 分	症への対応 として必要	経済対策との関係	対経時を当いい	種類	③を選択した場合、より効果がある と考える理由	総事業費	交付対象経 費	B' 国のR3予算 分(交付限 度額①、 ②、③、 ④)		B'',B'', 国のR4予算 分(交付限 度額⑥) 度額⑦	C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請抗 進枠又は构 査促進枠の 地方負担分 に充当	性 (全) (特定事業者 (分) (分)	個人を対象 とした給付 金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指 標を設定)	地域住民への周知方法(HP, 広報 紙など)	参考資料	備考① (地方単独率 年に関 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	和 こ 予算区分 剔
							合計	848,812	676,411	380,374	196,037	100,000 -	104,531	67,870												
															①新空コロナワイル人感染症対束として使所が感染源となるこのないよう共用スペース等の除菌・アルコール等設置・蔓延期の出入り口の制限などの感染予防対策を実施する必要があ	٤										
															る。 ②③ ・消耗品費 1.095.000円											
新型コロ	コナ														アルコール6,000円×8本×12月×1.08=622,080円 液体石鹸 2,800円×8本×12月×1.1=295,680円 対ルイーパー3,390円×10箱×1.1=37,290円											
1 R3 単	方止	通常交付金	0	③-I-3. 感染防止 策の徹底	0	_		11,383	11,383	11,383					アクリルハ・ネル 2.540円×50枚×1.1=139,700円 ・感染防止対策委託業務 5.098,000円	-	-	-	-	R4.5	R5.3	施設でのコロナクラスター発生件 数ゼロ	ホームページにて周知			R4補正(地)
管理分)															1,480円×7.75×202日×2名×1.1=5,097,268円 ・感染拡大防止のための換気対策工事(サッシエ事) 設計監理委託業務 429,000円											
															工事費 3,603,000円 ・議場用空気清浄機(1台)305,800円 ・ポータブルアンブ 387,200円×2台×1.1=851,840円											
															備品計1,158,000円 合計 11,383,000円 ④市民、職員、会議・研修・講習参加者											
テレワー・	-7														○新空コロアワイル人恋架症拠人防止にむけて、住宅動務対応PCを調達し、市役所職員による在宅勤務を可能とする環境を確保する。	ŧ						コロナウイルスによる要因で自宅 待機が必要となった者のうち、無				
2 R3 単 一 環境構築 業	養事	通常交付金	0	③- I -3. 感染防止 策の徹底	0	_		16,335	16,335	16,335					②在宅勤務用PCの購入費用(備品購入費) ③16,335千円(在宅勤務用PC数106台、入札) ④行政機関(糸満市役所)	-	_	_	-	R4.6	R5.3	症状等で自宅勤務が可能な職員 については、持ち帰りの利用率	ホームページにて周知			R4補正(地)
															図を自粛した世帯への保育料、給食費の減免・還付業務におして事務人員の体制拡充を行うことで住民生活の迅速な支援を	,1						100%				
				@ - a = ***											図る。 ②パート会計任用人件費(報酬、共済費、通勤手当)及び正規											
3 R3 単 - 保育実施 務事業		通常交付金	0	③- I -3. 感染防止 策の徹底	0	_		1,585	1,585	1,585					職員の時間外手当 ③新採用パート会計任用職員1人報酬1,132千円(10月分)、期 末手当139千円、通勤手当20千円、社会保険料203千円、正規	_	_	_	-	R4.4	R4.9	滅免実施施設47件	ホームページにて周知			R4補正(地)
															職員時間外手当1人分254千円、保育料の減免通知用封筒 24,000部198千円 ④糸満市											
認可外保	早 奈														○ 記号が末月施設での室園日東に味る成光質用で又抜するとで、減免制度の実施を促進し保護者の登園自粛の判断を容易にし、登園自粛によって新型コロナウイルス感染症の感染り											
施設新型 4 R3 単 - ロナウイ	밀크 イル	通常交付金	0	③- I -3. 感染防止 策の徹底	0	_		1,901	1,901	1,901					スクを軽減する。 ②認可外保育施設に対する保育料減免にかかった経費の補助 ③対象4施設に通う園児の年間の保育料減免分3,151,000円(月	<u>1</u> –	_	_	_	R4.4	R5.3	滅免実施施設4件	ホームページにて周知			R4補正(地)
ス感染症策事業	EXI														(3)対象4施設(三連7回児の平同の味育料減児が3.151,000円(月 平均30名程度、月報262,580円、登園自粛要請月数12月) (4)認可外保育施設	3										
															(沐月上寺未務効学に推進争来(沐月川寺にあけるに)に推進 等事業) (1) 園児の登降園を管理する機能や、保護者との連絡に関する											
保育対策 5 R3 補 — 合支援事	€総 事業 厚生労働省	****		③- I -3. 感染防止		_		1,500	500	500			1,000		機能を有するシステム導入を支援し、新型コロナウイルス拡大 防止のための迅速な連絡体制の構築や、登園自粛に伴う圏児 の管理の効率化を図る。		_	_	_	R4.4	DE 2	システムの導入件数3件	ホームページにて周知			R3補正(国)
5 代3 福	P未 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	通帝文刊並		策の徹底		_		1,500	300	300			1,000		②業務の ICT 化等を行うためのシステム導入経費 ③補助額最大750千円×3施設(負担割合国1,500千円、市750			_		114.4	NJ.3	ラステムの導入計数3計	ハームハーグに (周知			RS棚正(国)
															千円) ④保育施設3施設											
															(保育対策事業費補助金(保育環境改善等事業のうち新型コロ ナウイルス感染症対策支援事業)) ()保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症											
保育対策	÷ #w														①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症 対策を徹底しつつ、保育を継続的に実施していくために必要な 経費のほか、消毒に必要となる経費を補助する。 ②マスクや消毒液、感染防止用の備品購入費、職員等のかか											
6 R3 補 — 合支援事 費補助金	業 厚生労働省	通常交付金	0	③- I -3. 感染防止 策の徹底	0	_		21,743	10,872	10,872			10,871		り増し経費、研修受講等 ③市内保育所等(51施設)のアルコール等購入に係る経費	-	-	-	-	R4.4	R5.3	対象施設でのクラスター発生0件	ホームページにて周知			R3補正(国)
															21,743千円 うち直接補助分(5施設)消耗品費2,000千円、備品購入費500千円、うち間接実施分(46施設)補助金19,243千円	F										
															④市内保育所等(51施設)	al .										
															①新型コロナウイルスの感染防止のため放課後児童クラブを利用自粛した保護者に、放課後児童クラブが返還する日割り利用料について財政的支援を行う。	Ħ										
子ども・子	子育			@ I o =======											②③ ・利用料減免事業 4月1日~9月30日の利用自粛児童数(見込)41,341人											
7 R3 補 ー で支援交金	と付 内閣府	通常交付金	0	③- I -3. 感染防止 策の徹底	0	_		13,100	4,368	4,368			4,366	4,366	1人当たり日額500円(上限) 19施設、41,341人、13,100,000円 (補助率 国・県・市各1/3)	-	-	-	-	R4.4	R4.9	支給率100%	ホームページにて周知			R3補正(国)
															国:4,366,000円、県:4,366,000円、市:4,368,000円 ※その他財源欄は県負担分											
															④放課後児童クラブ(保育対策事業費補助金(保育環境改善等事業のうち新型コローリー・		1									
															ナウイルス感染症対策支援事業)) ①保育所第において 成染症に対する強い体制を整え 成染症	±										
保育対策 8 R3 補 一 合支援事	€総 事業 厚生労働省	通常交付金	0	③- I -3. 感染防止 策の徹底	- 0	_		600	300	300			300		対策を徹底しつつ、保育を継続的に実施していくために必要な 経費のほか、消毒に必要となる経費を補助する。 ②マスクや消毒液、感染防止用の備品購入費等	_	_	_	_	R4.4	R5.3	対象施設でのクラスター発生0件	ホームページにて周知			R3補正(国)
費補助金	Ē.			≫ o>nucles											③児童センター(2施設)のアルコール等購入費(消耗品費)及 び非接触型体温側器等(備品購入費)600千円 ※補助所要額の市町村負担分300千円(×1/2)											
															(④市内児童センター(2施設) ① (① (① ()) () () () () () () () () () () () () ()											
															族等から支援を受けることが困難な方に対して、食料等の提供 や電話による状況確認を実施するなど、安心して自宅療養がて	ŧ										
新型コローウイルス															きるよう支援する。 ②③ 5,588千円 ・パート会任職 報酬 1,011千円							支援を必要とする自宅療養者へ				
9 R3 単 - 学症自宅 養者支援	≧療	通常交付金	0	③- I -5. 生活・暮ら しへの支援	0	_		5,588	5,588	5,588					- 職員手当 18千円 ・共済費 154千円 ・旅費 34千円	-	_	_	-	R4.4	R5.3	迅速な支援を実施、感染拡大防 止を図る。配送・電話対応等月 100件	ホームページにて周知			R4補正(地)
業															・高用費(トルウペーパー、レルーにはん、飲料水等)282千円 ・資務費(申請や決定通知書送付分)34千円 ・委託料(物資配送等委託料)4,055千円											
															*安武科(初頁配达等安武科) 4,000十円 ④市民		1									

コロナ	禍			-					A																	
国の予算年度 第4 世級 本村 東京 中央 東京	面 に 交付対象事 る 業の名称 や	所 管	交付金の区 分		経済対策との関係	対経臨付充て 外に交をしな	種類	⑨を選択した場合、より効果がある と考える理由	総事業費	及付対象経 費	B' 国のR3予算 分(交付限 度額①、 ②、③、 ④)		B''' 国のR4予算分(交付限度額⑦)	を その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推 進枠又は検 査促進枠の 地方負担分 に充当	特定事業者 等支援	個人を対象 とした給付 金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (IP, 広報 紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連しているる場合 事業がある場合まと 所管省庁名)	予算区分
10 R3 単 一	畜産農家経 営継続支援 事業		通常交付金	0	③-I-4.事業者へ の支援	0	-		8,304	8,304	8,304				①コナク影響により学校教食等による牛乳の出荷制限の影響をけた市内酪農業を対象に支援し、経営の総裁を図り需要 仮選・製計で、155歳 × 72.206円(乳用牛1頭あたりの1カ月の飼料購入 費)=8,304円 (第一年)の中間・10円(第一件)で、10円(第一件)を、1	_	-	-	_	R4.4	R5.3	保有頭数(115頭)の維持	ホームページにて周知 対象農家へ説明会開催			R4補正(地)
11 R3 単 —	地産地消食 材提供事業		通常交付金	0	③- I -4. 事業者へ の支援	` 0	-		5,916	5,916	5,916				以上17個の中、外及サモーノマスティーへ、個人などの消費低差により、野菜農家の経営が非常に厳しい状況となっているため、市内小中学校の学校総食における食材費のうち糸満市で生産された野菜類の費用に対して輸給を行い、地産地消差図とともに、市内で経営される農家の生産基盤を守る。また、実規御中でもパッションフルーツの消費が低速していることから、市内小中学校の学校給食で市内産のパッションフルーツを担定した。1856年(第241年)、日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	_	-	_	_	R4.4	R5.3	学校給食において使用される野 東は市内産を使用し、農家の所得 向上につながる。 36,965kgのうち32,716kgを糸満産 野菜で消費する	絵食センター及び関係事業者へ説			R4補正(地)
12 R3 単 一	緊急対応型 雇用創出 (農道環境 美化)		通常交付金	0	③- I -5. 生活·暮・ しへの支援	· 0	-		4,792	4,792	4,792				①新型コロナウイルス感染拡大の影響により屋止めにあった市 良を屋用し、屋用の機時に努める。 ③ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	-	-	-	-	R4.5	R5.3	5人雇用	ホームページにて周知			R4補正(地)
13 R3 単 一	新型コロナ ウイルス医 染拡大防村 環境改善セン ケー)		通常交付金	0	③- I -3. 感染防止 策の徹底	ė o	-		306	306	306				①新型コロナウイルス感染症対策として本施設が、感染源となることがないよう。感染予防を観度する。ホールと研修室での飛来防止のため、アクリルバネルルにより、デーカ探察との間に仕切りを設けることにより、飛沫感染予防を徹底する。 ②③ ・消耗品費 アクリルバネル 1式(75組) 305,250円 ④市民、研修室、ホール及び共有スペース、職員	_	-	_	-	R4.4	R4.12	施設でのコロナクラスター発生件 数ゼロ	ホームページにて周知			R4補正(地)
14 R3 単 一	緊急対応型 緊急対応型 用創出 (道路環境 美化)		通常交付金	0	③- I -5. 生活·暮· しへの支援	ē o	-		18,032	18,032	18,032				「財産エロナプイルへの歌曲人の影響」より廃止の川へあつた作 長是雇用し、雇用の維持に努める。 ②道路環境美化対策率東に係る経費を対象とする。 ③ **・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	-	-	-	-	R4.4	R5.3	5人雇用	ホームページにて周知			R4補正(地)
15 R3 単 一	公共的空間 安全·安心 確保事業		通常交付金	0	③-Ⅱ-1. 安全・安 心を確保した社会料 済活動の再開	Z. RE O	-		61,882	61,882	61,882				①西崎運動公園内「野球場」の観覧席を、現状の長格子ペンチ 式から1人樹汁ペンド、即り接えることにより、観客の管理をし やすくし、ソーシャルディスタンスを図ることで、優楽庭対策に寄 与させるものとする。西崎運動公園ののトイルの和式便最終洋 式に取替、水を取り積みることにより優楽症が表してある。 の対応として生活支援に必要な施設の整備男を行う。また、 アフターコロナにおける施設の有効活用を目指すものとする。 (②ペンチ取替及いイルの便塞、水を取替に係る整備費用 (多野球場 約1,450席) 設計、工事時負責 61,882千円 (④市都市計画課	-	-	-	-	R4.4	R5.3	施設でのコロナクラスター発生件 数ゼロ	ホームページにて周知			R4補正(地)
16 R3 単 一	新型コロス サウ サポーツ サポーツ サポーツ サポーツ サポーツ サポーツ サポーツ サポーツ		通常交付金	0	③- I -3. 感染防止 策の徹底	E 0	-		7,872	7,872	7,872				①新型コロナウイルス感染症対策として、防疫作業に係る特例 措置を講ずるため、特殊勤務手当を支給する。 ②特殊勤務手当 ③特殊勤務手当 7.872干円 164名/月×4千円×12ヶ月=7.872干円 ④消防本部	_	-	_	_	R4.4	R5.3	手当支給率100%	ホームページにて周知			R4補正(地)
17 R3 単 —	新型コロナの対象を表示の対象を表示が対象を表示が対象を表示が対象を表示が対象を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を		通常交付金	0	③- I -3. 感染防止 策の徹底	ė o	-		1,057	1,057	1,057				「知学ユーナンクルの新展を用来ない、18年度へのある手 内を抗ウイル・抗菌加工を実施する。消防庁舎内のアルコー ル消毒や、悪な防護な等の洗浄のため乾燥機、大型洗濯機の 設置する。 (2 満用費・必務費・委託料・借品購入費 (3 ・満用費・必務費・委託料・借品購入費 (3 ・満用費・25年円 アルコール消毒液 (5L) × 20本= 176.990円 ニトリルグローブビール手袋) 200箱= 217.800円 ・受託料 402 ドロール手袋) 107.800(1台) × 4台 = 431.200 円 協会機大型洗濯機(1台) = 230.000円 ・ 数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数数	-	-	_	-	R4.4	R5.3	感染対策を講ずることにより消防 署内のクラスターをO件とする。	ホームページにて開知			R4補正(地)
18 R3 単 —	学校の新型 コロナウイ ルス感支援事 業		通常交付金	0	③- I -3. 感染防止 策の徹底	Ŀ o	-		1,341	1,341	1,341				①自分・効果 市内全学校の感染状況の詳細な記録・情報整理・学校PCR検告テナビの連携調整を行い、感染症拡大の恐れがある学校の選供を受ける場合を表現して、感染症拡大の恐れがある学校の選供を受ける場合を表現して、感染症の情報記権・まとめ・問い(学校PCR検査・ルールと選供調整・検査・ア・の受選(2学校の新型コーナウ・イルス感染症の情報記権・まとめ・問い(2大行業・制造・大き、推画等)人代表・専制・大き、推画等)人代表・専制・1917年3月11日、1917年3月11日、1917年3月11日、1917年3月11日、1917年3月11日、1917年3月11日、1917年3月11日、1917年3月11日、1917年3月11日、1917年3月11日、1917年3月11日、1917年3月11日、1917年3月11日、1917年3月11日、1917年3月11日、1917年3月11日、1917年3月11日、日本学校の影響を持ちませ、1917年3月11日、1917年3月1日、1917年3月1日、1917年3月1日、19	_	_	_	-	R4.5	R5.3	学校と教育委員会tの連携を強化 するため会計年度任用職員を1名 採用する	ホームページにて周知			R4補正(地)
19 R3 補 一	学校保健特 別対策事業 費補助金	文部科学省	通常交付金	0	③- I -3. 感染防止 策の徹底	Ł 0	-		22,050	11,025	11,025		11,025		(学校等における感染症対策等支援事業) (3条字校が新型コナウイルス感染症対策等を接近ら取組及 び形置生性の学びの保障をするための取組を実施するに当たり、校長の年間で迅速かつ連載に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運置を支援する。 (3清立/中学校児童生徒数・6.562人 全17校 ※米須小・三和中大度/校は前一胎数で校と検算 500人以上・6校 事業費:1,500,000円/校 500人未満・800人、3校 事業費:1,500,000円/校 300人未満・820人。3年度:1,500,00円/校 300人未満・200人。3年度:1,500,000円/校 40年度/位置に対した。 (4)市立小中学校17校	-	-	-	_	R4.4	R5.3	学校におけるクラスター感染の発生をO件とする。	ホームページにて周知			R3補正(国)

コロナ									Α																			
国の予算年度国の予算年度	て	所管	7	への対応して必要	経済対策との関係	対経臨付充て	種類	③を選択した場合、より効果がある と考える理由		及付対象経 費	国のR3予算 分(交付限	国のR4予算	国のR4予算	B'''' C B C E E E E E E E E E	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③有業程拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推 進枠又は枠の分 地方充当	特定事業者 等支援	個人を対象 こした給付 金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指 標を設定)	地域住民への周知方法 (HP. 広報 紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	(争未の終期が予加	予算区分
20 R3 単 一	学校運営継続支援事業		通常交付金	0	③- I -3. 感染防止 策の徹底	0	-		1,221	1,221	1,221					1.新企ニリア・フィルへ必要を図りる国が登場、書でも容別が広 がな中、小中学校内の感染地に対策金化と学びの保証や学 機会の確保のため、教員が行ってきた多様な作業や業務をサ ボートし、教員が写習や予提けらに向き合う時間を確保するため、市内小中学校にスケールサポートスタップを配置する。併せ て字校選官を継続するための遺信手段(レンチル携帯)を増設 し、学級閉鎖等の保護者連絡対応に活用することで学校内の 窓会拡大を防ぐ。 (2.スケールサポートスタッフ(会計年度任用職員)の給与 1.040千円 ・通信運搬費(携帯電話使用料) を4.350分とメニョー818千円 合計 1.221千円 台前 1.221千円	±	-	-	_	R4.4	R5.3	学校におけるクラスター感染の発生をO件とする。	ホームページにて周知				R4補正(地)
21 R3 単 —	新型コロナ ウイルス防 染拡大換気 対策工事)		通常交付金	0	③- I -3. 感染防止 策の徹底	ė o	-		1,058	1,058	1,058					い新企ニリア・イルへ必要を対象でして、多だして続けることできなくなったオーニング窓を開閉って終じる必要がある。数々の窓を定期的に換気することにより、空気が循環し感染のリエクを軽減することができる。以上の対策により、感染症法大力に変しな会内にある外部サッシ修繕を実施に、接気することにより収益対策。 ②江事費:サッシ修繕ーズ(7)所) 1,058千円 (3)正事費:サッシ修繕ー(7)があり、1,058千円 (4)生後、教職員 一般市民等(学校訪問者等)	舍 方 - 感	-	-	-	R4.6	R4.10	学校におけるクラスター感染の発生を0件とする。	ホームページにて周知				R4補正(地)
22 R4 単 O	糸満市商品 条事業(電 力・ガス・食 料費高騰 分)		重点交付金	_	④-IV. コロナ禍にたいて物画高勝等に直 両する生活の事 等への支援	直	③消費下支え 等を通じた生 活者支援		58,045	58,045			58,045			加速ニリナ/フルル松家社区/大阪15 96/40、物価画際に面する市内店舗における版本促進を図るととは、市内の消費 境起及び及び市民生活を支える目的として、「糸満市地域経済 失信しを支える最易争事業」によりプレミアム商品券の販売を 行う。(No.22、No.23、No.48同事業) (②事業費:145,200,000円 (③負担金 114,000,000円 A参:一冊3,000円分を2,000円で販売(市負担2,000円) 日参:一冊3,000円分を2,000円で販売(市負担2,000円) 日参:1,000円×38,000節=76,000,000円 ・事務費 31,000,000円 季託売職員分 9.929,480円(日給41,020円×14日、日給22,96 円×70日、日齢20,300円×184日、時給1,100円×3,44時間) 法定指利費 646,359円 報信費 387,200(8,800円×44日) 水道光熱水資 400,000円 要託料 28,800円 上がラルリース154,000(二)ビー機、WF.Fi2台等) 印刷製本費 8,095,000円 広告宣伝費 250,000円 通信費 1,900,000円 燃料費 1,0000円 通信費 1,900,000円 燃料費 1,0000円 通信費 2,187,235円(振込、販売手数料) 一般管理費 2,187,235円(振込、販売手数料) 一般管理費 2,383,3363円 消費数 2,385,363円 (永満市内事業者、糸満市民	F	-	-	-	R4.6	R5.3	商品券の販売率 100% 商品券の換金率 100%	市HP及び広報紙等				R4辅正(地)
23 R4 単 〇	糸海市商品 券事業(物 飯料 騰分)		通常交付金	0	④-IV. コロナ機において物価高級等に追 両する生活の 等への支援	直	-		48,929	48,929		48,929				3条本のドリキ末1、末週11年 1 新名・内内 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	F	-	-	-	R4.6	R5.3	商品券の販売率 100% 商品券の換金率 100%	市HP及び広報紙等				R4辅正(地)
24 R3 単 〇	糸満市子育 て世帯生活 応援給付金 事業		通常交付金	0	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直する生活困窮者等への支援	直	-		72,288	72,288	72,288					U-11/期において、京海市性や物画画像が影響を支がしてデオ で世帯の負担転減かため、生活を接続付金を支続し、生活の 支援を行う。 定給付金及び支給に係る経費 ③給付金13.478人×5.000円(児童1人当たり)=67,390千円、切 千円、乗務委託料2.000千円 億ノ予賞で世帯・	_	-	0	-	R4.7	R5.3	子育て世帯に対する給付金の支 給100%	対象世帯への通知、ホームページでの周知				R4補正(地)
25 R4 単 〇	糸満市子育 て世帯生活 応援給付金 事業 第2 弾		通常交付金	_	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	直	-		71,323	71,323		71,323				①コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けた子育 て世帯の負担軽減のため、生活な援給付金を支給し、生活の 支援を行う(第2神) (2給付金及び支給に係る経費 (2給付金385人×500円(児童1人当たり)=66,925千円、切 手J000件×84円=588千円、振込手数料7,000件×330円=2310 4円、業務委託料1,500千円 (3子育て世帯	_	-	0	-	R4.7	R5.3	子育て世帯に対する給付金の支 給100%	対象世帯への通知、ホームベージでの周知				R4補正(地)
26 R3 単 〇	水道事業会 計繰出金 (水道料金 滅免)		通常交付金	_	④-IV. コロナ樹にないて物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	直	-		30,135	30,135	30,135					市民及び事業者の負担軽減を目的とする。 (2)水温事業会計に繰り出し、上水温料金の減免に係る費用 (3)条約4年7月~令和4年8月 (3247年~226円)に2(71,157円 富東府 (12,3471年~222件)×221円)+(232件×248円)=2,572,17 日東 用 (15374年~140年)×521円)+(4年×261円)=289,937円 ※月月分小計・15,03,304円 ※38月(23,371年・197年)×521円)+(197年×261円)= 12,222,271円 電業用 (2,372件~30件)×1,095円)+(30件×548円)=2,580,93 円 共 用 (1506年-2件)×521円)+(27年×548円)=291,240円 ※8月分小計・15,101,441円 ※8月分小計・15,101,441円 9,71月分~8月分合計額・15,033,304円+15,101,441円 0,0131,745円	-	-	-	-	R4.7	R4.9	26.170件×2月=52.340件滅免	市ホームページ及び広報紙にて周 知				R4補正(地)
27 R4 単 O	食材費高騰による支援補助金		通常交付金	_	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	直	-		25,703	25,703		25,703				(4而氏、事業者(公共施設を音まない) (つコナ湯の中で高騰している食材費の増額分を負担し、総裁 して搬入業者より安心安全な食材を構入することで、給食費の 負担軽減及び安定した給食を提供することができる。 (②食材料費 (③食材料費 25.702.142円 32.184,000円(R4支出額平均)×11ヶ月×7.26%(消費者物価」 昇事)=25.702.142円 (④市内生徒児童及びその保護者、糸満市立学校給食センター	-	-	-	-	R4.4	R5.3	食材価格の高騰が学校給食に影響を及ぼしているため、保護者の 負担である給食費増が懸念される。そのため、主なパン・牛乳・一般物資の購入費に充て、給食費 の増は0円とする。	ホームページにて周知				R4補正(地)
28 29 R3 単 —	私立保育所 等食材料費 負担軽減事 業		通常交付金	0	③- I -5. 生活・暮ら しへの支援	ē o	-		9,077	4,547	4,547				4,530	負担を課すこと無く、保育所等においてこれまでどおりの栄養。 ランスや量を保った給食が実施されるよう、食材料費負担軽減 給付金を給付する。 (②食材料費負担軽減給付金 9,077千円(負担割合 県1/2、市 1/2) (312円×給食等提供児童数×年間給食等提供日数 (承払2款可保育所(小規模含む)、私立認定こども圓(幼稚園) 除く)	: 5 _ 및	-	-	-	R4.4	R5.3	新たに保護者負担額の値上げを 実施する施設数0件。	ホームページにて周知				R4補正(地)
30 R3 単 一	認可外保育 施設食材料 費負担軽減 事業		通常交付金	0	③- I -5. 生活·暮ら しへの支援	6 0	-		438	109	109				329	除() 「同にかいて初回商席寺に進画する中、沃建省に初け、 負担を探すこと権、保育所等においてこれまでとおりの来奏。 ランスや量を保った始食が実施されるよう。食材料費負担軽減 給付金を給付する。 (②食材料費担軽減給付金 438千円(負担割合 県3/4、市 1/4) (③12日×給食等提供児童数×年間給食等提供日数 (④認可外保育施設	-	-	-	-	R4.4	R5.3	新たに保護者負担額の値上げを 実施する施設数0件。	ホームページにて周知				R4補正(地)
31 R3 単 一	放課後児童 クラブ食材 料費負担軽 減事業		通常交付金	0	③- I -5. 生活・暮ら しへの支援	è o	-		549	275	275				274	負担を接すことな、放課後児童クラブで提供される軽食等の 量、質が維持されるよう、食材料費負担軽減給付金を給付す (2)食材料費負担軽減給付金 549千円(負担割合 県1/2、市 1/2) (33円×677人×276日【17施設平均】=560,556円≒549,000円 (※グラブ単位・端数処理) (4)放置後児童クラブ	_	-	-	-	R4.4	R5.3	おやつ代等の保護者負担額の値 上げを実施した児童クラブの施設 数0件	ホームページにて周知				R4補正(地)

	コナ禍								А																	
原格高直生事対	らいて ・物価 ・物価 交付対象事 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	所管	交付金の区 分	症への対応		対経臨付充ていい	種類	③を選択した場合、より効果がある と考える理由	総事業費	B 交付対象経 費	B' 国のR3予算 分(交付限 度額①、 ②、③、 ④)		B',, 国のR4予算 分(交付限 度額⑥)	国のR4予算 分(交付限 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業の概要(①23/3/全必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積基程数(対象数、単編等) ③4事業の対象(交付対象者、対象施設等) k	協力要請推進存足性の地方負担分に充当	性 特定事業者 等支援	個人を対象 とした給付 金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標 (可能な限り定量的指 地域住民への周知方法 (IP. 広報 標を設定)	参考資料	備考① (地方単独事業に関 直している団庫補助 事業がある場合。そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	- 予算区分
32 R3 単	女性デジタ - ル教育・就 労支援事業		通常交付金	0	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	تا ما	-		9,900	9,900	9,900					①新型コロナウイルス極泉症対策として、在宅放棄を希望する 女性に対し、市場価値の高いスネルを身につけるためのデジ ル教育を実施するとともに、放労に係る企業とのマッチングなど 一貫としたサポートを提供する。 (2)3 ・受託料9300千円 (3)市内在住の女性	-	-	-	-	R4.10	R5.3	女性テレワーカーの育成として、 資格取得率80%。就労マッチング 企業数5社以上、就労率80%とす る。			R4補正(地)
33 R3 単	— 修学旅行等 支援事業		通常交付金	0	③- I -5. 生活・暮 しへの支援	· 6	-		1.160	1,160	1,160					①女女父心体学本版行者之来施する方(恋)、新空コロデリイルと 感染症の影響により市立小中学校の修学株庁等について、 以下の10~4の料金が発生した場合、保護者や学校の負担を軽減 するため必要な精助金を交付する。 また、修学株行等が円滑に実施されることによって、親光業を を中心とした地域接済活動が活性化、経済活動の好循環が 期待される。 1条学旅行中止によるキャンセル料金 2條学旅行不参加となった児童生徒のキャンセル料金 3別日程へ変更止た場合の追加的使用 4感染予防対策でバス増便が必要となった場合の追加的費用 (2負担金給助金及び交付金 (3修学旅行等の中止・延期・変更に要する手数料 730,264円 (技) バス増便にかかる料金 429,170円(校) 合計:1,160千円(1,159,449円) (4)交付対象者 糸満市立小中学校	ē —	-	_	-	R4.4	R5.3	キャンセル料の保護者負担0%。 市HP周知、各学校へ通知。			R4補正(地)
34 R3 単	公共施設に おける新型 コロナウチ症 対策事業		通常交付金	0	③- I -3. 感染防」 策の徹底	^њ О	-		3,190	3,190	3,190					()新型コロナウイルス極級症対策として、抗菌コーティングを身施し、市が管理実施している各施設が、感染源となることが、 いよう、感染予防を徹底する。 ②名施設のつ特定多数の人が勢る場所や設備 ③3.004㎡(223ヶ所)×@1,038=3,190,812円=3,190,000円 ④18施設(障害者地域活動支援センター腸にまり、糸瀉市西崎 総合体有能・西崎能上競技事・フール・糸海市西崎球場・糸湾 市長村環境改善センター・糸海のくらし体感施設いとまーる)・ 西崎太陽児童センター・米海のくらし体感施設いとなーの、 は近い近か、マーカーでは、 はいてが、マーカーでは、 はいてが、マーカーでは、 にからないでは、 になっている。 「はいてが、マーカーでは、 はいてが、マーカーでは、 はいてが、マーカーでは、 はいてが、マーカーでは、 はいてが、マーカーでは、 はいてが、マーカーでは、 はいてが、マーカーでは、 はいてが、マーカーでは、 はいてが、マーカーでは、 はいてが、マーカーでは、 はいてが、マーカーでは、 はいてが、マーカーでは、 はいてが、マーカーでは、 はいてが、マーカーでは、 はいてが、マーカーでは、 はいてが、マーカーでは、 はいてが、マーカーでは、 はいてが、 はいでは、 はいななな はいな はいな はいな はいな はいな はいな はいな はいな は	- -	-	-	-	R4.9	R4.12	対象施設でのクラスター発生0件 ホームページにて周知			R4補正(地)
35 R3 単	新型コロナ ウイルス感 染拡大防止 事業(オゾン 発生器等)		通常交付金	0	③- I -3. 感染防止 策の徹底	<u>ь</u> О	-		277	277	277					①新型コロナウイルス感染症防止対策 ②消防庁舎内のウイルスの完全除染 ③偏品購入費(オゲノン発生器 BT-180H) 1台 277千円 ④消防本部	-	-	_	-	R4.9	R5.3	感染症を講ずることにより消防署 内のクラスターを0件とする。 ホームページにて周知			R4補正(地)
36 R3 単	公立こども 国食材料費 負担軽減事 業		通常交付金	0	③- I -5. 生活·暮 しへの支援	· 0	-		982	982	982					①コロ中様において物価高騰等に重面する中、保護者に新た。 負担を妻すこと時、公立ことも間こおいてこれまでどおりの栄 長バランスや量を停った粉食を担保する (2)高騰した分の食材膳。及飲暖目は除く開材料費 (3)解材料費 12円×188人×280日=835,040円 ケータリング委託料 10円×124人×280日=347,200円 (4)公立ことも間(5間)、保護者	; -	-	-	-	R4.4	R5.3	新たに保護者負担額の億上げを 実施する施設数0件。 ホームページにて周知			R4補正(地)
37 R3 補	子ども・子育 - て支援交付 金	内閣府	通常交付金	0	③- I -3. 感染防ュ 策の徹底	ıŁ O	-		6,665	1,112	1,112			4,443	1,110	(サイン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		-	-	-	R4.4	R5.3	毎子手帳の交付時面談を全数実 施する。 ホームページや広戦及びアプリに て周知			R3補正(国)
38 R3 補	子ども・子育 - て支援交付 金	内閣府	通常交付金	0	③- I -3. 感染防」 策の徹底	<u>ь</u> О	-		4,059	677	677			2,706	676	(京新型コードンALSAでは東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東	:	-	_	_	R4.10	R5.3	毎子手帳交付件数のうちアプリ利 用しての予約受付を50%にする。 「周知			R3補正(国)
39 R3 単	緊急対応型 雇用創出 (イベント等 支援事業)		通常交付金	0	③- I -5. 生活·暮 しへの支援	ò o	-		1,523	1,523	1,523					1. 新立-1-1 アイドへ砂架低人VV影響により無止が1. のフ. ロ 民を雇用し、雇用の維持に努める。 (2)人材派遣委託(4) (3人材派遣委託料 (基本款)1.590円×8H×20日×5月×1名×1.1=1.399.200円 (時間外)1.988円×58H×1名×1.1=123.077円 合計 1.522.277円 (4)人材派遣会社		-	-	-	R4.11	R5.3	2人雇用 市ホームページにて周知			R4補正(地)
40 R3 単	観光誘客促進事業		通常交付金	0	③- I -4. 事業者/ の支援	^ 0	-		7,000	7,000	7,000					山東エコナノイルへ必察性振入の形管 「冷っ込のにいる本 市の観光需要の回復を図るため、糸満市観光協会が実施する 観光誘客促進事業には、コヤで表も込んでいる市内主度品 から商品(生に特定品)を買い上げ、限外での観光態を22 アースポーツイベン・等への来客者へ、買い取った特容品と 引揚が入った詰め合わせを贈呈し、今後の観光誘客につなげる 2 観光誘客促進事業補助金(商品買取費、旅費、印刷製本費 広告重任費、郵送料、アンケート回収等) (3・補助金 7,000,000円 (4)市観光協会、市内観光事業者等、観光誘客による二次的効 果を受ける事業者	等 割 —	-	-	-	R4.9	R5.2	特度品配布件数 ホホームページにて周知 糸瀉市観光協会から事業者へ周 知			R4補正(地)
41 R4 単	いとまん事 業者支援給 付金(R3予 算分)		通常交付金	0	④-I.原油価格高騰対策	<u> </u>	-		40,082	40,082		40,082				(新設コロナウイルス極級症の影響が長期化する中、物価・樹 料高騰に直面し、売上が減少した市内事業者に対し、給付金に よる事業機数支援を行う。(No41、No42向事業) (2)業務登託料 (3)対象像、813業者、単価等:法人12万円(2160万円)、個人6.7 円(3810万円)事業費(2160万+3810万)59,700千円、委託費 15,273千円 内、No41の売当額は40,082千円 (4)市内事業者(4)の82千円	=	-	-	-	R4.11	R5.3	影響を受けている市内業者 1.500業者 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			R4補正(地)
42 R4 単	いとまん事 業者支援給 付金(物価 高騰対応 分)		重点交付金	0	④-I.原油価格高騰対策	<u> </u>	⑦中小企業に 対するエネル ギー価格高騰 対策支援		34,918	7,914			7.914		27,004	()新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価・規料高騰に直面し、売上が減少した市内率素者に対し、給付金による事業総支援を行う。(04.1 No.42同事業)(2東務委長料、(3)対象数、813業者、単価等:法人12万円(2160万円)、個人6.7円(3150万円) 事業費(2160万元3810万)59,700千円、委託費15,273千円 向、86474,973千円 内、No.4200光当額(37.914千円 名・市内事業者	=	-	_	_	R4.11	R5.3	影響を受けている市内業者 1.500業者 ・ 商工会、観光協会、関係機関等			R4補正(地)
43 R4 単	糸満市介護 サービス事 ・ 業所等あん しん支援金 支給要綱		重点交付金	0	④-I.原油価格高騰対策	<u> </u>	⑤医療・介護・ 保育施設、公 衆浴物価高 対策支援		13,879	13,879			13,879			い新空コンプイル人効果症が強人で原用画際の影響による 諸物態の上昇などの影響を受けている市内の介護サービス事 実所等の利用者の安した書もしを守るため、あんしん支援を を実施する。 (2米高市介護サービス事業所等あんしん支援金(1事業所 120,000円) (3)115施数×120,000円=13,800,000円、通信運搬費等79,000 円、会計13,879,000円 (3)市内の介護サービス事業所等	-	-	_	_	R4.12	R5.3	介護サービス事業所等の物価高 職を要因とする廃業の件 に適知			R4補正(地)
44 R4 単	糸満市障害 福祉事業の あるし 接金支給要 網		重点交付金	0	④-I.原油価格高騰対策	<u> </u>	⑤医療・介護・保育・介護・保育・企業・保育・保育・保育・保証・保証・保証・保証・保証・保証・保証・保証・保証・保証・保証・保証・保証・		14,005	14,005			14,005			1.新立コンプイルン総本征の加入で周州南陽の形容1-4-5 諸物価の上昇などの影響を受けている市内の障害福祉サー ス事業所等の利用者の安心した暮らと守るため、あんしん支 提金を支給する。 (2.淡漬市陽警福祉サービス事業所等あんしん支援金(1事業別 12,000円) (3.湯から指定を受けている(者)の施設67×12,000円 – 8,040,000円, 同じりの施設49×120,000円 – 3,880,000円、通信 資等5,000円、合計14,005,000円	: ff _	-	_	-	R4.12	R5.3	障書福祉サービス事業所等の物 信高騰を要因とする廃業の件 に通知			R4補正(地)
45 R4 単	放課後児童 クラブ光熱 費負担軽減 事業		重点交付金	0	④-I.原油価格高騰対策	0	⑤医療・介護・ 保育施設、公 衆浴場等に対 する物価高騰 対策支援		826	413			413		413	①コウ描におけるエネルギー価格高騰の影響を受けた放課 後見重クラブの事業者の負担を軽減するため、光熱費高騰分 に相当する給付金を総付する 3 (2)光熱費負担軽減給付金 826千円(負担割合 県1/2、市1/2 (3828人[208]3 ×1,000円=826,000円 ④放課後児童ウラブ		-	-	-	R4.4	R5.3	新たに保護者負担額の億上げを 実施する施設数の件。			R4補正(地)
46 R4 単	私立保育所 等光熱費負 担軽減事業		重点交付金	0	④-I.原油価格高騰対策	S O	⑤医療・介護・ 保育施設、公 衆浴場等に対 する物価直騰 対策支援		10,880	5,448			5,448		5,432	①コロナ福におけるエネルギー価格高騰の影響を受けている 立度同所等の事業者の負担を軽減するため、光熱資高騰分に 相当する総付金を給けする。 ②私立候目所等北熱負負担軽減給付金10,880千円(負担割 2合 第1/2, 前1/2) (33,500円×設司定員数(R4.4.1時点) (4私立設司保資所(小規模事業所を含む)、私立認定こども固 (幼稚園型を除く)	-	-	_	-	R4.4	R5.3	新たに保護者負担額の値上げを 実施する施設数O件。 ホームページにて周知			R4補正(地)

	コロナ禍								А																				
国の予算年度		所管	交付金のI 分	区 コロナ感染 症への対応 として必必 な事業		対経臨付充ていい	を種類	③を選択した場合、より効果がある と考える理由	総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算 分(交付限 度額①、 ②、③、 ④)	国のR4予算	国のR4予算	B・・・・ 国のR4予算 分(交付限 度額⑦)	THE THE PARTY AND A	D その他 (一般財対等) 経費等)	(4)事業の対象 (交付対象者、対象施政等)	に充当	推 (大学) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大	個人を対象 とした給付 金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP, 広報 紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	しが自治されて担	予算区分
47 R4 単	認可外保育 施設光熱費 負担軽減事 業	É	重点交付	金 O	④-I.原油価格。 騰対策	0	⑤医療・介護・ 保育施設、公 衆浴場等に高 対策支援		1,178	296			296			882	①コロナ湖におけるエネルギー価格高度の影響を受けている認可外保育施設の事業者の負担を程減するため、光熱費高騰分 に相当する給付金を給付する。 ②認可外保育施設(熱費負担軽減給付金 1,178千円(負担割 台 照3/4、市1/4) (33.500円×入所定員数(R4.4.1時点) 後認可外保育施設	_	-	-	-	R4.4	R5.3	新たに保護者負担額の値上げを 実施する施設数O件。	ホームページにて周知				R4補正(地)
48 R3 単	糸満市商品 ○ 券事業(R3 年度分)	À	通常交付:	Ф О	②-TV、コロナ福に いて物価高騰等に 面する生活因窮 等への支援	直	-		38.226	38,226	38,226						「別報コロアプイル人の参展が表別にするなか、物面画版に面する市内信能上計ち後原先達を図るとともに、市内の消費 ・		-	-	-	R4.6	R5.3	商品券の販売率 100% 商品券の換金率 100%	市HP及び広報紙等				R4補正(地)
49 R3 単	水道事業会 計練出金 (水道料金 滅免)第2弾		通常交付:	金	④-IV. コロナ禍に いて物価高騰等に 面する生活因窮す 等への支援	直	-		29,738	29,738	29,738						10月17年1-501で展示監督や将臨馬職の必審を支げている 市民及び事業の負担経滅を目的とする。 2水道事業会計に総り出し、上水道料金の減免に係る費用 3余和3年2月ク・3月7分減20 實業用(185.042円×181)×5096=12,648.651円 費業用(175.047×50円)・5096=2,673.812円 共用(19.503円×31日)×5096=302.297円 ※2月分小計 15.624.760円 寛事用(18.6042円×28日)×5096=11,424.588円 實業用(175.04円×28日)×5096=241.5056円 共用(19.503円×28日)×5096=273,042円 ※3月分小計 14.112.686円 ※3月分小計 14.112.686円 ※26計 15.624.760円(2月分)+14.112.686円(3月分)= 29.737.446円	_	-	-	ı	R4.7	R4.9	26.170件×2月=52.340件減免	市ホームページ及び広報紙にて周知				R4補正(地)
50 R4 補	妊娠出産子 〇 育で支援交 付金		通常交付:	金 O	④-IV. コロナ禍に いて物価高騰等に 面する生活困窮者 等への支援	直	-		88,107	10,000		10,000			58,682	19,425	(妊娠出患子育て支援交付金(出患・子育で戊戌終付金)) ()コナ州における物価高額の影響を受けるその妊婦、子育 て家庭に対して、安心して出産子育でができるよう、様々なニー ズに即した件を型相談を援を光実し、経済的支援とあわせて 体的に実施する。対象者が相談しやすく早期支援につなげる。 ②、③会任職2名(報館、共済費、通節手当)1578千円 消耗品・印刷数本費197千円 適産遺搬・予数約324千円 ステ 人委託税3.710千円 >ステム保守料940千円 出産子育て応援キフ (8妊婦・子育て家庭	_	-	-	1	R5.2	R5.4以降	週及対象者への相談・給付を 90%執行させる。	市ホームページ及び広報紙にて周知			国補助に合わせた年 度末の事業化となり、 年度内の執行が困難 なため。	R4予備費(国)
51 R3 補	地域女性活 〇 躍推進交付 金	5 内閣府	通常交付的	金 O	④-IV. コロナ禍にいて物価高騰等に面する生活困窮者等への支援	直	-		5,600	1,400	1,400				2,800	1,400	(地域女性活躍推進文付金(客り返い支援型プラス) (引新型コサウルル及器を技工とが販業先から編章されるな と生活や仕事の不安、閉によりから起こるい物書・子育てや 介護に関する女性の困難や不安の精減をNPO法人の知見やノ ウハウを活用し、孤独・孤立・自殺対策などを図る。 (2、③委託料 5800千円 4、溪浦市民対象		-	-	-	R4.4	R5.3	・配布場所12か所 ・生理用品配布数4,100個 ・相談件数500件	広報誌、市HP、データ放送、生理 用品配布場所にチラシ配置				R3補正(国)
52 R3 補	疾病予防对一 液毒等类等 補助金		通常交付	金 O	(S)-IV-1. ウィズコ ナ下での感染症対 応の強化	- O	-		4,339	1,168	1,168				2,171	1,000	を推進することを日的にする。 (23)風しん抗株を査委託料 3460千円 風しん無料クーポン券作成委託料 211千円 風しん無料クーポン券印刷費 324千円 風しん無料クーポン券発売費 348千円 (4昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性		-	-	-	R4.4	R5.3	対象者の抗体保有率を90%(ころ) き上げる。	対象者に風しん抗体検査・予防接種無料クーポン券を郵送配布。 広報にて周知				R3補正(国)
53 R3 補	新型コロナウイルセラフティネット強化交付金	厚生労働省	通常交付:	金 O	④-IV. コロナ禍にいて物価高騰等に面する生活困窮者等への支援	直	-		3,213	402	402				2,409	402	「新室コーナウイルス感染症の影響による要保護者からの生活保護に関する面接相談及び保護の決定の件数の増加に対 成するため、参収方から夢など五限度類が決な決定される よづに、生活保護面接相談員を1名配置して窓口体制の強化を 図る。 ②、3 総額 2236,176円、職員手当等 484,505円、共済費 406,778 日本度 85,200円 (4市民		-	-	-	R4.4	R5.3	新型コロナ感染症拡大等に伴う生活保護申請者の保護開始件数 10件	ホームページにて周知				R3補正(国)
54 R3 補	新型コロナ ウイルス感 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	厚生労働省	通常交付的	金 O	④-IV: コロナ禍に いて物価高騰等に 面する生活困窮者 等への支援	直	-		5,012	627	627				3,758	627	(生活限察者自立支援の機能強化事業) (別新型ロナウイルス原発症の影響により生活が困窮した方の 相談が増加することか。自立相談支援機関へ2名の増員を図 り体制を強化する。また、社会福祉協議会、生活福祉資金特例 貸付の申請権助として1名増員し、困窮者への貸付申請が遂や かに行われるよう支援する。 (2・3) 報酬 201,200円、職員手当 187,128円、共済費478,172円、管 理費 144,699円 (3市民	-	-	-	-	R4.4	R5.3	生活福祉資金 相談件数 1200件 自立相談支援件数 2500件	ホームページにて周知				R3補正(国)
55 56 57 58 59																													
60 61 62 63																													
64 65 66 67																										_			
69 70 71																													
72 73 74 75 76																													
76 77 78 79 80																													
80 81 82 83 84																													
85 86 87 88 89																													
90 91 92 93																													
94 95 96 97																													
98																													

国の予算を 単独 相切 ・ 単独 を 単独 を 単独 を また ・ 単独 を また ・ 単独 を また ・ 単独 を また ・ ・ 単独	5 交付対象 業の名利	事 所亦 管	交付金の区 分	コロナ感染 症への対応 として必要 な事業	泾済対策との関係	対経臨付充て	種類 ③を選択した場合、より効果があっ と考える理由	A 総事業費	B B' 国のR3予算 分 (交付限 度額①、②、③、3、(2、3、(3、4、4、4、4、4、4、4、4、4、4、4、4、4、4、4、4、4、	B' ' 国のR4予算 分(交付限 度額⑤)	B''' 国のR4予算分(交付限度額⑥)	B'''' 国のR4予算 分(交付限 医順行限 医颞⑦)	D その他 (一般財政等) 外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的、効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算規矩、対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 協力要請推 進程型体の 地方負担分 に充当	特定事業者等支援	個人を対象 とした給付 金等	基金 事業 始期	事業終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への開知方法(HP,広報 紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関 連している国庫補助 事業がある場合、 の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 5年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分
									(4)															
102 103 104 105 106																								
107 108 109 110																								
111 112 113 114 115																								
116 117 118 119																								
120 121 122 123 124																								
125 126 127 128																								
130 131 132 133																								
134 135 136 137																								
139 140 141 142																								
99																								
148 149 150 151																								
152 153 154 155 156																								
157 158 159 160																								
162 163 164 165																								
166 167 168 169																								
171 172 173 174																								
175 176 177 178 179																								
180 181 182 183																								
185 186 187																								
189 190 191 192																								
194 195 196 197																								
198 199 200 201 202																								
203 204 205 206																								
174 175 176 177 178 179																								
212 213 214 215																								
217 218 219 220																								
221 222 223 224 225																								
226 227 228 229																								
230 231 232 233 234																								
235 236 237 238																								
239 240 241 242																								

コロナ禍								А																
国の予算年度 国の予算年度	交付対象 業の名称	· 事 所	交付金の区 分	コロナ感染 症への対応 として必要 な事業 経済対策との関係	対象費時金当いい	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	総事業費	B B' 国のR3予算	В''	В'''	В' ' ' '	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	性 特定事業者 等支援	個人を対象 とした給付 金等	基金事	集 事業 月 終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP, 広報 紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 5年3月を超えることが見込まれる場	予算区分
年 生活者や 度 生活者や 対する支援				として必要 な事業 経済対策との関係	ていない		と考える埋田		交付対象経 費 分(交付限 度額①、 ②、③、 ④)	国のR4予算 分(交付限 度額⑤)	国のR4予算 分(交付限 度額⑥)	国のR4予算 分(交付限 度額⑦)	での他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	(李一次) (李行对象者、对象施設等) (元光当		2.4						の国庫補助事業名と 所管省庁名)	合、その事情)	
243 244 245 246																								
247 248 249 250																								
251 252 253 254																								
255 256 257 258																								
260 261 262 263																								
264 265 266 267																								
268 269 270 271																								
272 273 274 275																								
277 278 279 280																								
281 282 283 284																								
285 286 287 288																								
244 246 247 248 249																								
294 295 296 297																								
298 299 300 301																								
302 303 304 305																								
307 308 309 310																								
311 312 313 314																								
315 316 317 318																								
319 320 321 322 323																								
324 325 326 327																								
328 329 330 331																								
332 333 334 335																								
337 338 339 340																								
318 318 319 320 320 321 322 322 324 322 324 325 326 327																								
345 346 347 348																								
350 351 352 353																								
354 355 356 357																								
358 359 360 361																								
362 363 364 365																								
367 368 369 370																								
371 372 373 374																								
375 376 377 378																								
380 381 382																								
383 384 385 386																								

コロナ禍	R T							А																
国の予事、単独を関いては、単独を表しては、一般を表しては、一般を表しては、一般を表して、これで、一般を表して、一般を表し、一般を表し、一般を表して、一般を表して、一般を表して、一般を表して、一般を表して、一般を表して、一般を表して、一般を表して、一般を表して、一般を表して、これて、これて、これて、	を 交付対象 業の名和	(事 所称 管	交付金の区 分	コロナ感染 症への対応 として必要 な事業 経済対策との関係	対象費時金当いい	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	総事業費	B B' 国のR3予算	В''	В'''	В' ' ' ' С	D ZOM	事業の概要(①2③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を売ぎする経費内容 ③積算根拠、対象数、単価等) (本業の対象(交付対象者、対象施設等)	性 特定事業者 等支援	個人を対象とした給付金等	基金 事業 始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP,広報 紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助 事業がある場合、その国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 5年3月を超えることが見込まれる場	予算区分
年度生活者や主義者を表現する主義を表現する主義を表現する主義という。				な事業 経済対策との関係	ていない		と考える理由		交付対象経 費 分(交付限 度額①、 ②、③、 ④)	国のR4予算 分(交付限 度額⑤)	国のR4予算 分(交付限 度額⑥)	国のR4予算 分(交付限 度額⑦)	(一般財源 や補助対象 外経費等)	④事業の対象 (交付対象者、対象施設等) に充当								の国庫補助事業名と 所管省庁名)	合、その事情)	
387 388 389 390																								
391 392 393 394																								
395 396 397 398																								
399 400 401 402																								
403 404 405 406																								
407 408 409 410																								
412 413 414 415																								
416 417 418 419																								
420 421 422 423																								
424 425 426 427																								
428 429 430 431																								
387 388 389																								
437 438 439																								
441 442 443 444																								
445 446 447 448																								
449 450 451 452																								
453 454 455 456																								
457 458 459 460																								
462 463 464 465																								
466 467 468 469																								
470 471 472 473																								
474 475 476 477																								
478 479 480 481																								
483 484 485 486																								
487 488 489 490																								
491 492 493 494																								
495 496 497 498																								
500 501 502																								
503 504 505 506																								
507 508 509 510																								
512 513 514 515																								
516 517 518 519																								
520 521 522 523																								
524 525 526 527																								
528 529 530																								

	コロナ禍			_		1	_		А																		
国の予算年	コロナー福において、原油価係・物価で、変が、変が、変が、変が、変が、変が、変が、変が、変が、変が、変が、変が、変が、	所管	交付金の区 分	コロナ感染症への対応として必要	圣済対策との関係	対経臨付充て	種類	③を選択した場合、より効果があると考える理由	総事業費	B	B' B' ' 国のR3予算 分(交付限 国のR4予算	B''' 国のR4予算	B''' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' '	С	D その他 (一般財源	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を売当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推 進枠又は核 査促進枠の 地方負担分 に充当	推	者 個人を結 金等	対象 給付 基金 等	事業始期	事業 成果目標 (可能な限り定量的指 地域住民 終期 標を設定)	への周知方法(HP,広報 紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、そとの国庫補助事業)	備考② (事業の終期が令和 5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
度	対する支援			少学木 身	経済対策との関係	い				費	度額(1)、 分(交付限 (2)、(3)、 度額(5)	分(交付限 度額⑥)	分(交付限 医 度額⑦)]庫補助額 」	や補助対象 外経費等)										別官智月(4)		
											9/																
532																											
533																											
535 536																				_							
537																											
539																											
540																											
542 543																											
544																											
546																											
547																											
549 550																											
551																											
553																											
554 555																											
556 557																											
558																											
560																											
562																											
563 564																											
565 566																											
567																											
569																											
570 571														-													
572																											
574																											
576																											
S31 S32 S33 S33																											
579 580								<u> </u>																			
581																											
583																		1									
584 585																			+								
586 587																											
588																											
590																											
591 592																			+								
593 594																											
595																											
597																											
598 599																			_								
599 600																											